PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

60-044507

(43)Date of publication of application: 09.03.1985

(51)Int.CI.

CO8F 10/00

C08F 4/02

C08F 4/64

(21)Application number: 58-152517

(71)Applicant: TOHO TITANIUM CO LTD

(22)Date of filing:

23.08.1983

(72)Inventor: TERANO MINORU

SOGA HIROKAZU KIMURA KOHEI **INOUE MASUO**

MIYOSHI KATSUYOSHI

(54) CATALYTIC COMPONENTS AND CATALYST THEREOF FOR OLEFIN POLYMERIZATION (57)Abstract:

PURPOSE: To provide a novel catalyst capable of giving highly stereoregular olefin polymer, comprising (1) a reaction product from dialkoxymagnesium, aromatic dicarboxylic acid ester, halogenated hydrocarbon and titanium halide, (2) a silicon compound, and (3) an organoaluminum compound.

CONSTITUTION: The objective catalyst comprising the following three components: (A) a reaction product from (i) dialkoxymagnesium (e.g., diethoxymagnesium), (ii) aromatic dicarboxylic acid mono- or diester (e.g., dimethyl phthalate), (iii) halogenated hydrocarbon (e.g., chlorobenzene), and (iv) titanium halide of formula TiX4 (X is halogen) (e.g., titanium tetrachloride), (B) a silicon compound of formula (R is H, alkyl, or aryl; R' is alkyl or aryl; 0≤m≤4) (e.g., phenyltriethoxysilane), and (C) an organoaluminum compound (e.g., triethylaluminum).

SiRm (OR')4-m

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision

of rejection]
[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]
[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

⑲ 日本国特許庁(JP)

⑩特許出願公開

⑫ 公 開 特 許 公 報 (A)

昭60-44507

⑤Int.Cl.⁴ C 08 F 10/00 4/02 4/64 砂公開·昭和60年(1985)3月9日

7445-4 J

106

審査請求 未請求 発明の数 2 (全12頁)

❷発明の名称

7

オレフィン類重合用触媒成分および触媒

②特 願 昭58-152517

❷出 願 昭58(1983)8月23日

⑫発 明 寺 野 稔 茅ヶ崎市茅ヶ崎511-3-103 老 明 者 曾 @発 我 弘 和 神奈川県足柄上郡中井町遠藤430 明 73発 者 木 村 公 平 神奈川県高座郡寒川町岡田2409 眀 ⑫発 者 井 上 益 男 茅ヶ崎市ひばりが丘1-28 @発 明 者 \equiv 好 朥 芳 茅ヶ崎市南湖2-15-43 願 東邦チタニウム株式会 東京都港区虎ノ門1丁目26番5号 砂出

社

砂代 理 人 弁理士 片桐 光治

明細 4

1. 発明の名称

オレフィン類重合用触媒成分および触媒

2. 特許請求の範囲

(1) (A) (a) ジアルコキシマクネシウム、(b) 芳香族ジカルボン酸のモノおよびジエステル、(c) ハロゲン化炭化水素、および(d) 一般式TiX4 (式中Xはハロゲン元素である。) で装わされるチタンハロゲン化物を接触させて得られ、

(B) 一般式 Si R m (OR') 4-m (式中、 R は水紫、 アルキル茲またはアリール基であり、 R'はアルキ ル茲またはアリール基であり、 m は 0 ≤ m ≤ 4 で ある。) で扱わされるケイ聚化合物、 および

C) 有機アルミニウム化合物 と組合わせて用いることを特徴とするオレフィン 類重合用触媒成分。

(2) 成分(a)を成分(c)に懸濁させ、得られた懸濁 液を、成分(d)に添加して接触反応させ、その際、 いずれかの時点で成分(1)を共存させることにより 得られる特許請求の範囲第(1)項記載の触媒成分。

- (3) 該ジアルコキシマグネンウムが、ジェトキシマグネンウムまたはジプロポキシマグネンウムである特許請求の範囲第(1)項または第(2)項記載のオレフィン類重合用触媒成分。
- (4) 放芳香族ジカルボン酸のモノおよびジェステルが、フタル酸またはテレフタル酸のモノおよびジェステルである特許請求の範囲第(1)項または第(2)項記載のオレフィン類重合用触媒成分。
- (5) 数フタル酸またはテレフタル酸のモノおよびシエステルが、シメチルフタレート、ジェチルフタレート、ジェチルフタレート、ジェチルテレフタレート、ジブロピルフタレート、ジブロピルフタレート、ジブケルフタレート、ジブチルフタレート、ジインアミルフタレート、エチルインプチルフタレート、エチルブテルフタレート、またはエチルブロピルフタレートである特許財政の範囲第(4)項記載のオレフィン類重合用触媒成分。

特開昭60-44507(2)

(6) 該ハロゲン化炭化水素が、常温で液体である芳香族または脂肪族炭化水素の塩化物である特許請求の範囲第(1)項または第(2)項記載のオレフィン類面合用触媒成分。

(7) 酸ハロゲン化炭化水素が、クロルベンゼン、ベンジルクロライド、ブロビルクロライド、ブチルクロライド、ジクロルエタン、トリクロルエタン、四塩化炭素、クロロホルムまたは塩化メチレンである特許請求の範囲第(1)項または第(2)項記収のオレフィン類重合用触媒成分。

(8) 酸ハロゲン化炭化水紫が、プロビルクロリト、ジクロルエタン、クロロホルム、四塩化炭紫および塩化メチレンである特許請求の範囲第(1)項または第(2)項記載のオレフィン類重合用触媒成分。

(9) 該チタンハロゲン化物が、TiCLaである特許求の範囲第(1)項または第(2)項記載のオレフィン額取合用触媒成分。

00 該ケイ素化合物が、フェニルおよびアルキルアルコキシシランである特許請求の範囲第(1)項または第(2)項記載のオレフィン類重合用触媒成分。

(1) 肢有根アルミニウム化合物が、トリエチルアルミニウムおよびトリインプチルアルミニウムである特許請求の範囲第(1)項または第(2)項記載のオレフィン類重合用触媒成分。

は、酸オレフィン類が、エチレン、プロピレン および 1 - プテンであり、これらの単独 取合また は共 取合に用いられる特許請求の範囲第(1)項記収 のオレフィン類取合用触媒成分。

は(A) (a) ジアルコキシマグネンウム、(b) 芳香族 ジカルボン酸のモノおよびジエステル、(c) ハロゲン化炭化水素、および(d) 一般式Ti X4 (式中 X はハロゲン元素である。) で表わされるチタンハロゲン化物を接触させて得られる触媒成分;

(B) 一般式 Si Rm (OR')4-m (式中 R は水炭、 アルキル基またはアリール基であり、 R'はアルキ ル基またはアリール基であり、 m は 0 ≤ m ≤ 4 で ある。)で表わされるケイ素化合物; および

(C) 有機アルミニウム化合物 よりなるオレフィン類重合用触媒。

04 成分(A)が特許請求の範囲第(2)項乃至第(9)項

のいずれかに記載の触媒成分である特許請求の範 囲第44項記載のオレフィン類重合用触媒。

09 該有機アルミニウム化合物がトリアルキルアルミニウムである特許請求の範囲第03項記載のオレフィン類重合用触媒。

の 該トリアルキルアルミニウムが、トリエチルアルミニウムおよびトリイソプチルアルミニウム なよびトリイソプチルアルミニウム である特許 郭水の範囲第 傾頂 記載のオレフィン 類取合用触媒。

(8) 該オレフィン類が、エチレン、プロピレン および 1 - プテンであり、これらの単独 重合また は共取合に用いられる特許額求の範囲第 (3) 項記収 のオレフィン類 重合用触媒。

3. 発明の詳細な説明

本発明はオレフィン類の重合に供した際、高活性に作用し、しかも立体規則性重合体を高収率で 得ることのできる高性能触媒成分の製造方法に係 り、更に詳しくはジアルコキシマグネシウム、芳香族ジカルポン酸のモノおよびジエステル、ハロゲン化炭化水素、およびチタンハロゲン化物を接触させて得られるオレフィン類重合用触媒成分ならびに該触媒成分、ケイ素化合物および有機アルミニウム化合物からなるオレフィン類 重合用触媒に関するものである。

特開昭60-44507(3)

成分とりわけ触媒成分中のチタン当りの重合活性 を高めるべく数多くの研究がなされ提案されている。

特に最近の傾向として活性成分であるチタンパログン化物等の遷移金属化合物を塩化マグネンウム等の担体物質に担持させ、オレフィン類の重合に供した際に触媒成分中のチタン当りの重合活性を飛躍的に高めたという提案が数多く見かけられる

しかしながら担体物質としてその主流をしめるは、チタムに含有される塩素は、チタイ体に合有される塩素性の質性のでは、ないのでは、ないのではないのではないのではないのではない。 また塩化マグネン ののではまた塩化マグネンのもののではないない。

本発明者らは、触媒成分当りの重合活性ならび に立体規則性重合体の収率を高度に維持しつつ、 生成重合体中の残留塩器を低下させることを目的・

また、前記塩化マグネンウムを担体とする触媒成分を用いた触媒など、いわゆる高活性担持型性が大きく、プロセス操作上問題となる上、プロセス操作上問題となる上、プロシーの共重合等、重合時間をより長くすることができる。との点を改良すべく、例えば時期昭54~94590 号公報においては、マグネンウムシハログ

ン化物を出発原料として、触媒成分を調製し、有機アルミニウム化合物、有機カルボン酸エステル、M-O-R 基を有する化合物などと組合わせてオレフィン類の重合に用いる方法が示されているが、重合時に有機カルボン酸エステルを用いるため、生成重合体の臭いの問題が解決されてからず、また同公報の実施例からもわかるように非常に繁雑な操作を必要とする上、性能的にも活性の持続性においても実用上充分なものが得られているとは云えない。

本発明者らは、斯かる従来技術に残された課題を解決すべく鋭意研究の結果本発明に達し茲に提案するものである。

即ち、本発明の特色とするところは、

(A) (a) ジアルコキシマグネシウム、(b) 芳香族ジカルボン酸のモノおよびジェステル、(c) ハロゲン化炭化水梁、および(d) 一般式TiX4(式中Xはハロゲン元素である。) で表わされるチタンハロゲン化物(以下単にチタンハロゲン化物ということがある。) を接触させて得られ、

(B) 一般式 SiRm (OR')4-m (式中、 R は水素、 アルキル基またはアリール基であり、 R'はアルキル基またはアリール基であり、 m は 0 ≤ m ≤ 4 で ある。) で表わされるケイ素化合物 (以下単にケ イ素化合物ということがある。) および

(C) 有機アルミニウム化合物 と組合わせて用いることを特徴とするオレフィン 類重合用触媒成分ならびに

(A) (a) ジアルコキンマグネンウム、(b) 芳香族ジカルボン酸のモノおよび ジエステル、(c) ハロゲン化炭化水梁、および(d) 一般式 Ti X4(式中 X はハロゲン元繁である。) で表わされるチタンハロゲン化物 (以下、単にチタンハロゲン化物ということがある。) を接触させて得られる触媒成分;

(B) 一般式 SiRm (OR')4-m (式中、 R は水梁、 アルキル基またはアリール基であり、 R'はアルキ ル基またはアリール基であり、 m は 0 ≤ m ≤ 4 で ある。) で扱わされるケイ架化合物(以下、単に ケイ架化合物ということがある。); および

(C) 有機アルミニウム化合物

特開昭60-44507(4)

よりなるオレフィン類重合用触媒を提供するところにある。

本発明によって得られた触媒を用いてオレフィン類の重合を行なった場合、生成重合体が極めれていまな、立体規則性を有することはもちろん、触媒が非常に 高活性であるため生成重合体中の触媒 強な を極めて低くむさえることができ、 しかも 残留塩 紫豆が 微量であるために 脱灰工程を全く必要としない 程度にまで生成重合体に及ぼす塩素の影響を低減することができる。

生成 重合体 に含まれる 塩 案 は 造 粒、 成形 な ど の 工程に 用いる 根 器の 腐 食の 原因 と なる 上、 生成 重合体 そのものの劣化、 黄変等の原因ともなり、 これを低減させることができたことは 当業者にとって 極めて 重要な意味をもつものである。

さらに、本発明の特徴とするところは、重合時に芳香族カルボン酸エステルを用いないことによって生成重合体の臭いという大きな問題を解決したばかりか、触媒の単位時間当りの活性が重合の経過に伴なって大幅に低下する、いわゆる高活性

担持型触媒の本質的な欠点を解決した触媒を提供 するところにある。

本発明の効果について更に付言すると、工衆的なオレフィン重合体の製造においては生成重合体の製造においては生成重合体の嵩比重も非常に大きな問題であるが、 本発明によって得られた触媒はこの点においても極めて優れた特性を示している。

本発明において使用されるジアルコキシマグネ シウムとしては、ジェトキシマグネンウム、ジブ

トキシマグネシウム、ジフェノキシマグネシウム、 ジブロポキシマグネシウム、ジー sec - ブトキシ マグネシウム、ジーtert - ブトキシマグネシウム、 ジィソプロポキシマグネンウム等があげられるが 中でもジエトキシマグネンウム、ジブロポキシマ グネシウムが好ましい。

本発明で用いられるハロゲン化炭化水素としては、常温で液体の芳香族または脂肪族炭化水素の塩化物が好ましく、例えばプロピルクロライド、

プチルクロライド、プチルプロマイド、プロビルアイオダイド、クロルベンゼン、ベンジルクロライド、ジクロルエタン、トリクロルエチレン、ジクロルブロバン、ジクロルベンゼン、トリクロルエタン、四塩化炭素、クロロホルム、塩化メチレン等があげられるが、中でもプロビルクロリド、ジクロルエタン、クロロホルム、四塩化炭素、および塩化メチレンが好ましい。

本発明において使用される一般式TiX4(式中X はハロゲン元素である。)で表わされるチタンハロゲン化物としてはTiCL4、TiBr4、TiI4等があげ られるが中でもTiCL4 が好ましい。

本発明において使用される前記ケイ 聚化合物としては、フェニルアルコキンシラン、 アルキルアルコキンシランなどがあげられる。 さらにフェニルアルコキンシランの例として、 フェニルトリメトキンシラン、 フェニルトリプロポキンシラン、 ジフェニルジメトキンシラン、ジフェニルジェトキンシランなどをあげることが

特問昭60-44507(5)

でき、アルキルアルコキシシランの例として、トリメトキシエチルシラン、トリメトキシメチルシラン、エチルトリエトキシメチルシラン、エチルトリエトキシンラン、エチルトリインプロポキシシランなどをあげることができる。

本発明において用いられる有機アルミニウム化合物としては、トリアルキルアルミニウム、シアルキルアルミニウム・ライド、アルキルアルミニウムシハライド、 および これらの混合物があげられるが、中でもトリアルキルアルミニウムが好ましく、トリエチルアルミニウムが特に好ましい。

本発明の触媒成分を得る際、該触媒成分を構成する各原料物質の使用割合は、生成する触媒成分の性能に悪影響を及ぼすことのない限り、任意であり、特に限定するものではないが、通常ジアルコギンマグネンウム19に対し、芳香族ジカルボン酸のモノおよびジェステルは0.01~2g、好ましくは0.1~1gの範囲であり、チタンハロゲン化物は0.1g以上の範囲である。

また、ハロゲン化炭化水素は、 任意の割合で用い られるが、 懸濁液を形成 し得る量であることが必 要である。

なお、との際触媒成分を形成する各原料物質の接触順序および接触方法は特に限定するものでは ないが、その好ましい態様として、

成分(a)を成分(c)に懸濁させ、得られた懸濁液を、成分(d)に添加して接触反応させ、その際いずれかの時点で成分(b)を共存させる方法をあげることができる。

本発明における各原料物質の接触条件として、ジアルコキシマグネシウムをハロゲン化炭化水素に懸濁させる場合芳香族ジカルボン酸のモノ及びジェステルの存在下または不存在下、通常 0 でから用いられるハロゲン化炭化水素の沸点までの温度で 100 時間以下、好ましくは10時間以下の範囲で懸濁下に保持するのが好ましい。

本発明における前記懸濁液とチタンハロゲン化 物との接触は、芳香族シカルボン酸のモノおよび ジェステルの存在下または不存在下、通常-10℃

から用いられるチタンハログン化物の沸点までの 温度範囲で、10分~100 時間行なうのが好ましい。

前記接触後得られた組成物に、くり返しチタンハロゲン化物を接触させることも可能であり、またn-ヘブタン等の有機溶媒を用いて洗浄することも可能である。

本発明におけるとれ等一連の操作は敵素および 水分等の不存在下に行なわれることが好ましい。

以上の如くして製造された触媒成分は、前記ケイ浆化合物なよび有機アルミニウム化合物と組合せてオレフィン類重合用触媒を形成する。使用される有機アルミニウム化合物は触媒成分中のチタン原子のモル当りモル比で1~1000、 好ましくは1~300 の範囲で用いられ、 該ケイ案化合物は、有機アルミニウム化合物のモル当りモル比で1以下、好ましくは0.005~0.5 の範囲で用いられる。

重合は有機溶媒の存在下でも或いは不存在下でも行なりことができ、またオレフィン単量体は気体および液体のいずれの状態でも用いることができる。重合温度は 200 で以下好ましくは 100 で以

下であり、重合圧力は100 Kg/cd・0以下、好ましくは50 Kg/cd・0 以下である。

本発明方法により製造された触媒を用いて単独 重合または共重合されるオレフィン類はエチレン、 プロピレン、1-プテン、等である。

以下本発明を実施例および比較例により具体的に説明する。

実施例1

〔触媒成分の調製〕

窒素ガスで充分に置換され、 攪拌機を具備した容量 200 ml の丸底フラスコにシエトキシマグネシウム 5 9、シブロビルフタレート1.5 9 および塩化メチレン 50 ml を装入して 恐濶 後とし、 透流で 1 時間 攪拌した。 次いでこの 懸濁液を 攪拌機を具備した容量 500 ml の丸底フラスコ中の室温のTiCL4 200 ml 中に圧送し90 Cに昇温して 2 時間 攪拌しながら反応させた。 反応終了後 40 Cの n ー ヘブタン 200 ml で 10 回洗浄し、 新たに TiCL4 200 ml を加えて90 Cで 2 時間 攪拌しながら反応させた。

反応終了後40℃まで冷却し、次いでn - ヘブタ

ン 200 世代よる洗浄を繰り返し行ない、洗浄液中 に塩累が検出されなくなった時点で洗浄終了とし て触媒成分とした。なお、この恩敵触媒成分中の 固液を分離して固体分のチタン含有率を測定した ところ 4.01 重量 まであった。

(重合)

様にして実験を行なった。なお、この際の固体分中のチタン含有率は 3.92 重量 がであった。 重合に際しては実施例 1 と同様にして実験を行なった。 得られた結果は第 1 表に示す通りである。

塩化メチレンの代りに四塩化炭素を使用した以外は実施例1と同様にして触媒成分の調製を行なった。なお、この際の固体分中のチタン含有率は3.71 重量がであった。重合に際しては実施例1と同様にして実験を行なった。得られた結果は第1 表に示す通りである。

実施例5

塩化メチレンの代りにクロロホルムを使用した 以外は実施例1と同様にして触媒成分の調製を行なった。なお、この際の固体分中のチタン含有率 は3.86 重量をであった。重合に際しては実施例1 と同様にして実験を行なった。得られた結果は第 1 表に示す通りである。

夹旋例 6

TiCL4、との反応温度を 100 でとした以外は実施.

触媒成分当りの重合活性口を式

(D) = ((A) + (B))(分 触媒成分量(分

て表わす。

また結晶性重合体の収率回を式

$$(E) = \frac{(C)}{(R)} \times 100 (9)$$

で表わし、全結晶性重合体の収率(月を式

$$(F) = \frac{\cdot (Q)}{(A) + (B)} \times 100 (49)$$

より求めた。また生成重合体中の残留塩素を(G)、 生成重合体のMIを(H)、生成重合体の嵩比重を(I) で表わす。得られた結果は、第1表に示す通りで ある。

実施例2

重合時間を6時間にした以外は実施例1と同様 にして実験を行なった。得られた結果は第1要に 示す通りである。

実施例3

塩化メチレンを25㎡用いた以外は実施例1と同

例1と同様にして触媒成分の調製を行なった。な お、この際の固体分中のチタン含有率は 3.36 重量 まであった。重合に際しては実施例 1 と同様にし て実験を行なった。得られた結果は第 1 表に示す 通りである。

実施例 7

懸濁液を圧送する際、TiCL4 の温度を 0 でとした以外は実施例 1 と同様にして実験を行なった。なお、この際の固体分中のチタン含有率は 4.11 重低 5 であった。 重合に際しては実施例 1 と同様にして実験を行なった。 得られた結果は第 1 表に示す通りである。

奥施例8

ジプロピルフタレートを1.28用いた以外は実施例 1と同様にして実験を行なった。なお、この際の 固体分中のチタン含有率は3.64 重量まであった。 重合に殴しては、フェニルトリエトキンシランを 64号使用した以外は実施例1と同様にして実験を 行なった。得られた結果は第1表に示す通りであ

特開昭60- 44507(ア)

夹施例 9

ジブロビルフタレートの代りにジブチルフタレートを209 用いた以外は実施例1と同様にして触 媒成分の調製を行なった。なお、この際の固体分 中のチタン含有率は3.66 重量がであった。重合に 際しては実施例1と同様にして実験を行なった。 得られた結果は第1 妻に示す通りである。 実施例10

ジプロピルフタレートの代りにジアミルフタレートを2.0 9 使用した以外は実施例 1 と同様にして実験を行なった。なお、この際の固体分中のチタン含有率は 4.19 重量をであった。重合に際しては実施例 1 と同様にして実験を行なった。得られた結果は第 1 表に示す通りである。

比较例1

[触媒成分の調製]

Mg CL2 100 9、安息香酸エチル31.5 9を證案ガス雰囲気下で18時間粉砕する。その後酸粉砕組成物100 9を分取し、窒素ガス雰囲気下で内容積2000mlのガラス製容器に装入し、Ti CL4 500 mlを加え

でこの懸濁液を攪拌機を具備した容量 500 ㎡の丸底フラスコ中の室温の TiCL4 200 ㎡中に圧送し90 でに昇温して 2 時間攪拌しながら反応させた。反応終了後 40 での n - ヘブタン 200 ㎡ で10 回洗浄し、新たに TiCL4 200 ㎡ を 加えて 90 で で 2 時間攪拌しながら反応させた。

反応終了後40でまで冷却し、次いでn - ヘブタン 200 mlによる洗浄を繰り返し行ない、洗浄液中に塩素が検出されなくなった時点で洗浄終了として触媒成分とした。なむ、この際該触媒成分中の固液を分離して固体分のチタン含有率を測定したところ 3.83 重量 9 であった。

(頭 台)

取合に際してはp-トルイル酸エチルを 137 w、 触媒成分をTi原子として0.5 m使用した以外は実施 例 1 と同様にして実験を 行なった。 得られた結果 は第 1 表に示す通りである。 て65 Cで 2 時間投 弁反応を行なった。反応終了後40 C まで冷却し、静置してデカンテーションにより上 強 を除去した。 次いで n - ヘブタン1000 mk による洗浄を繰り返し行ない、 洗 浄 液中に 塩 繋が 検出されなく なった時点を以って洗浄終了として 触媒成分とした。

なお、この際該触媒成分中の固液を分離して固体分のチタン含有率を測定したところ 1.28 重量を であった。

(宜合)

重合に際しては前記触媒成分をチタン原子として1.0 m 使用した以外は実施例1と同様にして行なった。得られた結果は第1表に示す通りである。 比較例2

(触媒成分の調製)

窒素ガスで充分に置換され、 攪拌 機を具備した容量 200 ㎡の丸底フラスコにステアリン酸マグネンウム 5 g、 ジェトキンマグネンウム 5 g、 安息香酸エチル2.0㎡および塩化メチレン50㎡を装入して懸濁状態とし、遺流下で 1 時間攪拌した。 次い

第 1 多

				547	-								
	奥				施			<i>6</i> 9)			比		
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	1	2	
型合溶媒中に溶存する 型合体型 (A) 9	5.8	8.1	6.0	6.0	6.8	6.4	6.0	7.1	6.6	5.8	7.3	7.4	
固体重合体量(B)9	219	307	211	228	22,9	255	220	250	235	195	372	336	
游時 n − ヘブタンに不 溶解の重合体量(C)9	216	303	208	224	226	252	217	246	232	192	352	325	
触媒成分当りの重合活 性 (D)	30050	42130	28370	28920	30350	29270	30960	31200	29460	28040	4860	26400	
結晶性重合体の収率 (D/s	9 8. 6	9 8.7	-98.6	9 8.2	9 8.7	9 8.8	9 8.6	9 8.4	9 8.7	9 8.5	9 4.6	9 6.7	
全結晶性重合体の収率 (F)が	9 6.1	9 6. 2	9 5.9	9 5. 7	9 5.8	9 6.4	9 6.0	9 5.7	9 6.0	9 5.6	9 2.8	9 4.6	
生成重合体中の残留塩 素 (G)ppm	18	13	20	19	1 8	19	18	17	1 9	20	138	2.2	
生成重合体のMI (H)	3 1.2	3 3.6	3 0.3	3 1.6	2 9.2	2 2.3	4 0.1	2 9.1	2 8.6	2 2.6	3.1	6.9	
生成重合体の歳比重 (I)	0.3 8	0.3 9	-0.3 9	0.38	0.3 7	0.3 7	0.3 9	0.37	0.3 7	0.3 7	0.3 0	0.3 2	

手 続 補 正 書

昭和59年1月31日

特許庁長官 若 杉 和 夫 殿

1. 事件の表示

昭和 58 年 特 許 顧 第152517号

2. 発明の名称・

オレフィン類重合用触媒成分および触媒

3. 補正をする者

. 事件との関係 特許出願人

住 所 東京都港区虎ノ門1丁目26番5号

名 称 東邦チタニウム株式会社

. 代表者 根 岸 忠 雄

'4. 代理 人 〒107 電話 586-8670

住 所 東京都港区赤坂4丁目3番1号 共同ビル赤坂312号

氏名 (7925) 弁理士 片 桐 光 治



自 発

6. 補正の対象 .

明細書の「特許請求の範囲の欄」かよび「発 明の詳細な説明の欄」

7. 補正の内容

- 1. 明細書の「特許請求の範囲」の欄を別紙の通り訂正する。
- 2. 明細書の「発明の詳細な説明」の欄を下記の通り補正する。
- (1) 明細傳第5頁第20行:

「 触媒成分の製造方法 」を「 触媒成分および 触媒 」と訂正する。

(2) 同第14頁第6行;

「プロピルクロリド」を「プロピルクロラ イド」と訂正する。

(3) 同第17頁第13~14行;

「 1 ~ 1000、好ましくは 1 ~ 300 の範囲で」 を「 1 ~ 1000 の範囲で」と 訂正する。

(4) 同第18頁第3行;

「本発明方法により製造された触媒」を「 本発明の触媒成分および触媒」と訂正する。

(5) 同第18頁第5行:

「1ープテン、等」を「1ープテン等」と・ 訂正する。

2. 特許請求の範囲

(1) (A) (a) ジアルコキシマグネシウム、(b) 芳香族 ジカルボン酸のモノおよびジェステル、(c) ハロゲ ン化炭化水素、および(d) 一般式TiX4 (式中 X はハ ロゲン元素である。) で表わされるチタンハロゲ ン化物を接触させて得られ、

(B) 一般式 $SiR_m(OR')_{4-m}$ (式中、 R は水素、 アルキル基またはアリール基であり、 R'はアルキル基またはアリール基であり、 m は $0 \le m \le 4$ である。) で安わされるケイ素化合物、 および

(C) 有機アルミニウム化合物 と組合わせて用いることを特徴とするオレフィン 類重合用触媒成分。

(2) 成分(a)を成分(c)に懸濁させ、得られた懸覆液を、成分(d)に添加して接触反応させ、その際、いずれかの時点で成分(b)を共存させることにより得られる特許請求の範囲第(1)項記載の触媒成分。

(3) 該ジアルコキンマグネンウムが、ジェトキ シマグネンウムまたはジブロボキンマグネンウム である特許請求の範囲第(1) 項または第(2) 項配載の

オレフィン類重合用触媒成分。

(5) 該フタル酸またはテレフタル酸のモノおよびジェステルが、ジメチルフタレート、ジェチルフタレート、ジェチルテレフタレート、ジブロピルフタレート、ジブロピルテレフタレート、ジブチルフタレート、ジブチルテレフタレート、ジイソプチルフタレート、ジイソアミルフタレート、エチルブチルフタレート、またはエチルブロピルフタレートである特許請求の範囲第(4)項記載のオレフィン類重合用触媒成分。

(6) 該ハロゲン化炭化水素が、常温で液体である芳香族または脂肪族炭化水素の塩化物である特許財水の範囲第(1)項または第(2)項配収のオレフィン類重合用触媒成分。

(7) 酸ハロゲン化炭化水素が、クロルベンゼン、ベンジルクロライド、プロピルクロライド、プチルクロライド、ジクロルエタン、トリクロルエタン、四塩化炭素、クロロホルムまたは塩化メチレンである特許請求の範囲第(1)項または第(2)項配載のオレフィン類重合用触媒成分。

(8) 酸ハロゲン化炭化水素が、プロビルクロラ イド、ジクロルエタン、クロロホルム、四塩化炭 素および塩化メチレンである特許請求の範囲第(1) 項または第(2)項記載のオレフィン類重合用触媒成 分。

(9) 該チタンハロゲン化物が、TiCL4である特許請求の範囲第(1)項または第(2)項記載のオレフィン類重合用触媒成分。

00 該ケイ素化合物が、フェニルおよびアルキルアルコキンシランである特許請求の範囲第(1)項または第(2)項記載のオレフィン類重合用触媒成分。

0) 酸有機アルミニウム化合物が、トリエチルアルミニウムおよびトリインプチルアルミニウム である特許請求の範囲第(1)項または第(2)項記載の オレフィン類重合用触媒成分。

(3) 該オレフィン類が、エチレン、ブロビレン および 1 ープテンであり、 これらの単独重合また は共重合に用いられる特許請求の 範囲第(1) 項配数 のオレフィン類重合用触媒成分。

(3 (A) (a) ジアルコキシマグネシウム、(b) 芳香族ジカルボン段のモノおよびジェステル、(c) ハロゲン化炭化水素、および(d) — 般式 Ti X ((式中 X はハロゲン元素である。) で表わされるチタンハロゲン化物を接触させて得られる触媒成分:

- (B) 一般式 Si Rm(OR')4-m (式中 R は水素、アルキル基またはアリール基であり、R' はアルキル基またはアリール基であり、m は 0 ≤ m ≤ 4 である。)で表わされるケイ素化合物;および
- (C) 有機アルミニウム化合物 よりなるオレフィン類重合用触媒。
- 04 成分Wが特許請求の範囲第(2)項乃至第(9)項のいずれかに記載の触媒成分である特許請求の範囲第(3)項記載のオレフィン類重合用触媒。
 - 四 該ケイ素化合物が、フェニルアルコキシシ

ランおよびアルキルアルコキシンランである特許 請求の範囲第は項記載のオレフィン類重合用触媒。

- は 放有機アルミニウム化合物がトリアルキルアルミニウムである特許請求の範囲第は項記載のオレフィン類重合用触媒。
- ・切 酸トリアルキルアルミニウムが、トリエチルアルミニウムおよびトリインプチルアルミニウムである特許請求の範囲集的項記載のオレフィン類重合用触媒。

は 酸オレフィン類が、エチレン、プロピレン および 1 ープテンであり、 これらの単独 重合また は共重合に用いられる特許請求の範囲第は項記載 のオレフィン類重合用触媒。

手 铙 袖 正 卷

昭和59年3月30日

特許庁長官 若 杉 和 夫 殿

1. 事件の扱示

昭和58年 特許 顧 第152517号

2. 発明の名称

オレフィン類重合用触媒成分をよび触媒

3. 補正をする者

事件との関係 特許出願人

住 所 双京都港区虎ノ門1丁目26番5号

名 称 東邦チタニウム株式会社

代表者 根 烨 忠 雄

- 4. 代 理 人 〒107 電話 586-8670
 - 住 所 東京都港区赤坂4丁目3番1号 共同ビル赤坂312号

氏名、(7925) 弁理士 片 桐 先 治

5. 補正命令の日付

自発

6. 補正の対象

明細なの「特許請求の範囲の個」および「発明の詳細な説明の個」

- 7. 補正の内容
 - 1. 明細苷の「特許請求の範囲」の欄を別紙の 通り訂正する。
 - 2. 明細苷の「発明の詳細な説明」の欄を下記の通り補正する。
 - (1) 明細書第6頁第2行,第9頁第16行,第 10頁第10行,第13頁第7~8行,第13頁第 9行,第15頁第18行,第16頁第13~14行を よび第16頁第19~20行:

「モノおよびジェステル」を「モノまたは ジェステル」と訂正する。

2. 特許額求の範囲

(1) (A) (A) ジアルコキシマグネシウム、(A) 芳香族 ジカルポン取のモノ<u>または</u>ジェステル、(c)ハログ ン化炭化水泉、および(d)一般式TIX。(式中Xはハ ログン元素である。)で扱わされるチタンハログ ン化物を袋触させて得られ、

(B) 一般式 SiRm (OR')4-m(式中、R は水条、 アルキル茲またはアリール茲であり、Rはアルキ ル苺またはアリール苔であり、mは0≤m≤4で ある。)で表わされるケイ素化合物、および

C) 有機アルミニウム化合物 と組合わせて用いることを特徴とするオレフィン 類重合用触媒成分。

(2) 成分(a)を成分(c)に懸濁させ、得られた懸傷 液を、成分(d)に添加して接触反応させ、その際、 いずれかの時点で成分的を共存させることにより 得られる特許請求の範囲銀(1)項配収の触媒成分。

(3) 放ジアルコキシマグネシウムが、ジエトキ シャクネシウムまたはジプロポキシャクネシウム である特許請求の範囲第(1)項または第(2)項記載の

オレフィン類賞合用触媒成分。

(4) 放芳香族ジカルポン酸のモノまたはジェス テルが、フタル敬またはテレフタル酸のモノまた **はツエステルである特許請求の範囲第(1)項または** 第四項配数のオレフィン類重合用触媒成分。

(5) 放フタル設またはテレフタル酸のモノまた <u>は</u>ジエステルが、ジメチルフタレート、ジメチル テレフタレート、 ジエチルフタレート、 ジエチル テレフタレート、 ジブロ ピルフタレート、 ジブロ ピルテレフタレート、 ジプチルフタレート、 ジブ チルテレフタレート、ジイソプチルフタレート、 ツアミルフタレート、 ツイソアミルフタレート、 エチルプチルフタレート、エチルイソプチルフタ レート、またはエチルプロピルフタレートである 特許請求の範囲部(4)項記載のオレフィン類重合用

(6) 酸ハロゲン化炭化水泵が、常温で液体であ る芳香族または脂肪族以化水素の塩化物である特 許額水の範囲第(1) 項または第(2) 項記載のオレフィ ン類重合用触媒成分。

(7) 駭ハログン化炭化水浆が、クロルペンセン、 ベンジルクロライド、プロピルクロライド、ブチ ルクロライド、ジクロルエタン、トリクロルエタ ン、四塩化炭素、クロロホルムまたは塩化メチレ ンである特許請求の範囲第(1)項または第(2)項記載 . のオレフィン類重合用触媒成分。 のオレフィン類重合用触媒成分。 .

(8) 鮫ハロゲン化炭化水素が、プロピルクロラ イド、ジクロルエタン、クロロホルム、四塩化炭 素および塩化メチレンである特許請求の範囲第(1) 項または飢(2)項配収のオレフィン類重合用触媒成

(9) 肢チタンハログン化物が、TiC4。である特 許請求の範囲第(1)項または第(2)項配数のオレフィ ン類重合用触媒成分。

00 肢ケイ素化合物が、フェニルおよびアルキ ルアルコキシシランである特許額求の範囲第(1)項 または第20項記載のオレフィン類重合用触媒成分。

04 跛有機アルミニウム化合物が、トリエチル アルミニウムおよびトリイソプチルアルミニウム である特許請求の範囲類(1) 項または第(2) 項記数の

オレフィン類重合用触媒成分。

😝 放オレフィン類が、エチレン、プロピレン および1~ブテンであり、これらの単独重合また は共重合に用いられる特許額求の範囲第(1)項記載

OA (a) ジアルコキシャグネシウム、(b) 芳香族 ジカルポン酸のモノまたはジエステル、(c)ハロゲ 『ン化炭化水深、および(d) 一般式 TiX₄(式中 X はハ ログン元素である。)で扱わされるチョンハログ ン化物を接触させて得られる触媒成分:

(B) 一般式 SiRm (OR')4-m (式中R は水素、ア ルキル基またはアリール基であり、R' はアルキル 遊またはアリール茹であり、mは0≤m≤4であ る。)で衷わされるケイ素化合物;および

(C) 有級アルミニウム化合物 よりなるオレフィン類重合用触媒。

64 成分(A)が特許請求の範囲第(2)項乃至第(9)項 のいずれがに配数の触媒成分である特許請求の範 囲第母項記載のオレフィン類賞合用触媒。

Q 数ケイ素化合物が、フェニルアルコキシシ

ランおよびアルキルアルコキシシランである特許 請求の範囲第は項記載のオレフィン類重合用触供。

時 放有機アルミニウム化合物がトリアルキルアルミニウムである特許請求の範囲第以項配載のオレフィン類項合用放供。

切 放トリアルキルアルミニウムが、トリエチルアルミニウムおよびトリインプテルアルミニウムである特許請求の範囲弟的項配数のオレフィン
類重合用放供。

は 飲 放 レフィン類が、エチレン、プロピレン および 1 ープテンであり、 これらの 単独 重合また は共 重合に用いられる特許 前求の範囲第 は 項配数 のオレフィン類 食合用触媒。